

令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号による 被害状況等について

※これは速報であり、数値等は今後も変わることがある。

令和5年6月2日
14時00分現在
内閣府

1 気象状況

(1) 気象の概況（気象庁情報：6月2日11:00現在）

- 大型の台風第2号は奄美地方付近にあって、沖縄・奄美では非常に強い風が吹き、海上はうねりを伴い大しけとなっている所がある。
- 台風は、2日は次第に南西諸島から離れて、3日は日本の南を東へ進み、4日までは日本の東で温帯低気圧になる。沖縄・奄美では2日、伊豆諸島や関東地方では、3日は大しけとなるところがある。
- 前線が本州付近にあって、前線に向かって台風からの非常に暖かく湿った空気が流れ込むため、3日にかけて前線の活動が活発となる。西日本から東日本では、広い範囲で雷を伴って非常に激しい雨が降り、大雨となる見込み。
- 3日12時までの24時間に予想される雨量は多い所で、四国地方、東海地方、関東甲信地方では250ミリ、近畿地方では200ミリ、伊豆諸島では150ミリ、北陸地方では130ミリ。4日12時までの24時間に予想される雨量は多い所で、伊豆諸島では100～150ミリ。なお、線状降水帯が発生した場合は、局地的にさらに雨量が増える。
- 西日本から東日本にかけて、土砂災害に厳重警戒し、低い土地の浸水、河川の増水や氾濫に警戒。沖縄・奄美、伊豆諸島や関東地方では高波に警戒。
- 四国地方や近畿地方では2日、東海地方では3日午前中にかけて、関東甲信地方では2日夜から3日午前中にかけて、線状降水帯が発生して大雨災害の危険度が急激に高まる可能性がある。

2 人的・物的被害の状況（消防庁情報：6月2日14:00現在）

(1) 人的・建物被害

① 人的被害

【沖縄県】重傷者1人（西原町1）、軽傷者7人（那覇市5、宮古島市1、西原町1）

② 住家被害

【高知県】床下浸水2棟（大月町）

3 避難指示等の状況（消防庁情報：6月2日14:00現在）

都道府県	警戒レベル5					警戒レベル4				
	緊急安全確保					避難指示				
	市	町	村	世帯	人数	市	町	村	世帯	人数
長野県						2	2	5	6,918	13,025
岐阜県						3			72,411	170,832
静岡県						1			14,936	39,118
愛知県						3			38,171	88,277
三重県						1			6,505	15,752
京都府						3	3	1	7,479	9,878
大阪府						14	3	1	232,575	305,725
兵庫県						1			19,912	44,697
奈良県						6	3	2	70,893	153,638
和歌山県	1			8,288	17,783	4	11		114,895	239,641
徳島県						5	6	1	59,747	107,111
香川県						1			2,769	11,100
愛媛県						1			26,350	52,985
高知県						4	3		14,453	23,475
合計	1			8,288	17,783	49	31	10	688,014	1,275,254

4 避難所の状況（内閣府情報：6月2日12:00現在）

都道府県	避難所数	避難者数
福井県	18	2
長野県	22	0
岐阜県	9	0
静岡県	138	0
愛知県	45	0
滋賀県	25	0
京都府	88	3
大阪府	223	77
兵庫県	115	27
奈良県	43	1
和歌山県	237	17
香川県	37	6
愛媛県	180	15
高知県	38	28
宮崎県	10	4

合 計	1,228	180
-----	-------	-----

5 その他の状況

(1) ライフラインの状況

① 電力（経済産業省情報：6月2日 14:00 現在）

- 全国広いエリアで停電が全国で約 5,000 戸発生しているが、全体として、風雨による配電線の断線が原因であり、風が収まり作業可能な箇所から順次復旧を行っている。
- 台風の影響があった沖縄県では、復旧作業の進捗により随時停電解消。
- 電力各社では、合計約 2 万 9 千人、電源車約 800 台体制で、復旧作業に当たるとともに、今後の停電に備えている。

<東北電力管内>

- 停電情報 管内合計：約 280 戸（6/2 13:00 時点）

宮城県 約 20 戸（柴田郡 約 20 戸）

山形県 約 200 戸（東根市 約 200 戸）

福島県 約 60 戸（いわき市 約 60 戸 他）

最大停電戸数 約 2,600 戸（6/2 10:00 現在）

<東京電力管内>

- 停電情報 管内合計：約 1,430 戸（6/2 13:00 時点）

千葉県 約 120 戸（長柄町 約 120 戸）

神奈川県 約 1,020 戸（湯河原町 約 1,020 戸）

静岡県 約 290 戸（熱海市 約 290 戸）

最大停電戸数 約 4,700 戸（6/2 12:00 現在）

<中部電力管内>

- 停電情報 管内合計：約 720 戸（6/2 13:00 時点）

愛知県 約 220 戸（豊田市 約 170 戸 他）

静岡県 約 300 戸（静岡市 約 150 戸 他）

長野県 約 180 戸（千曲市 約 170 戸 他）

三重県 約 20 戸（津市 約 20 戸）

最大停電戸数 約 1,600 戸（6/2 11:00 現在）

<関西電力管内>

- 停電情報 管内合計：約 2,000 戸（6/2 13:00 時点）

大阪府 約 270 戸（和泉市 約 270 戸）

兵庫県 約 190 戸（三田市 約 190 戸 他）

奈良県 約 520 戸（十津川村 約 450 戸、五條市 約 70 戸）

滋賀県 約 790 戸（長浜市 約 790 戸）

和歌山県 約 220 戸（かつらぎ町 約 220 戸）

最大停電戸数 約 2,000 戸（6/2 13:00 現在）

<四国電力管内>

○停電情報 管内合計：約 40 戸（6/2 13:00 時点）

徳島県 約 40 戸（那賀町 約 40 戸）

最大停電戸数 約 2,800 戸（6/1 20:00 現在）

<九州電力管内>

○停電情報 管内合計：10 戸未満（6/2 13:00 時点）

鹿児島県 10 戸未満（奄美市 10 戸未満）

最大停電戸数 約 350 戸（6/2 7:00 現在）

<沖縄電力管内>

○停電情報 管内合計：約 320 戸（6/2 13:00 時点）

沖縄県 約 320 戸（宜野座村 約 100 戸、国頭村 約 60 戸、東村 約 60 戸 他）

最大停電戸数 約 3,700 戸（6/2 5:00 現在）

○電力需給について、問題なし。

②通信関係（総務省情報：6月2日13:30現在）

	事業者（サービス名）	被害状況等
固定 (注1)	NTT 東日本	・被害情報なし
	NTT 西日本	3 町村の一部エリアに支障あり 高知県 土佐郡土佐町、大川村、本川村 合計 インターネットサービス：24 回線、ひかり電話：23 回線
	NTT コミュニケーションズ	・被害情報なし
	KDDI	・被害情報なし
	ソフトバンク	・被害情報なし
携帯電話等 (注2)	NTT ドコモ	・被害情報なし
	KDDI (au)	・被害情報なし
	ソフトバンク	・エリア支障なし ※合計 6 局停波 (内訳) 沖縄県 6 局
	楽天モバイル	・被害情報なし

(注1) 事業者が把握可能な通信ビルの被害情報を記載。

(注2) 停波原因は調査中。

③防災行政無線（総務省情報：6月2日7:30現在）

○都道府県防災行政無線：被害情報なし

○市町村防災行政無線：被害情報なし

(注) 自治体が把握可能な範囲の情報を記載。

④ガス関係（経済産業省情報：6月2日14:00現在）

- 都市ガス・熱供給事業・簡易ガスについて、現時点で被害情報なし。
- LPガスについて、現時点で被害情報なし。

⑤高圧ガス・火薬類（経済産業省情報：6月2日14:00現在）

- 現時点で、高圧法および石炭法に係る設備における被害情報なし。
- 現時点で、鉱山及び火薬関係での被害情報なし。

⑥製油所・油槽所（経済産業省情報：6月2日14:00現在）

- 現時点で被害情報なし。

⑦SS（経済産業省情報：6月2日14:00現在）

- 現時点で被害情報なし。

⑧放送関係（総務省情報：6月2日13:30現在）

- 被害情報なし

(2)原子力施設関係（原子力規制庁情報:6月2日14:00現在）

- 現時点で異常なし

(3)道路（国土交通省情報：6月2日13:00現在）

①高速道路

- 被災による通行止め：1路線1区間
 - ・E24京奈和自動車道（高野口IC～橋本IC）【1区間】法面崩壊
 - ・雨量基準超過等による通行止め：3路線11区間
 - ・E42阪和道（海南東IC～有田IC、御坊IC～御坊南IC）【4区間】雨量基準超過
 - ・E42湯浅御坊道路（有田IC～御坊IC）【6区間】雨量基準超過
 - ・E42紀勢自動車道（南紀田辺IC～上富田IC）【1区間】雨量基準超過

②有料道路

- 被災による通行止め：なし
 - ・雨量基準超過等による通行止め：2路線2区間
 - ・立山有料道路【1区間】雨量基準超過
 - ・富士山有料道路【1区間】雨量基準超過

③直轄国道

- 被災による通行止め：なし

④補助国道

- 被災による通行止め：1路線1区間
 - ・国道321号（高知県大月町）：土砂崩れ

⑤都道府県道等

- 被災による通行止め：5県10区間

- ・三重県 1 区間（路面冠水 1）
- ・和歌山県 1 区間（路面冠水 1）
- ・愛媛県 4 区間（路面冠水 2、土砂崩れ 1、倒木 1）
- ・高知県 3 区間（路面冠水 1、土砂崩れ 2）
- ・徳島県 1 区間（路面冠水 1）※NHK 報道によると、水没車両あり（乗員は避難し無事とのこと）

(4)交通機関

①鉄道（国土交通省情報：6月2日 12:00 現在）

<新幹線>

【運転を見合せている路線】：なし

【今後、運転を見合わせる予定の路線】：なし

<在来線>

【運転を見合せている路線】：9 事業者 34 路線

JR東海：紀勢線、飯田線、中央線、太多線、高山線、参宮線

JR西日本：越美北線、七尾線、城端線、氷見線、大糸線、山陰線、因美線、伯備線、加古川線、和歌山線、芸備線、小浜線、姫新線、阪和線、北陸線

JR四国：予讃線、徳島線、予土線、土讃線、牟岐線

南海電気鉄道：加太線

水間鉄道：水間線

和歌山電鐵：貴志川線

若桜鉄道：若桜線

土佐くろしお鉄道：中村線（土佐白浜駅～有井川駅間で土砂に乗り上げ列車が脱線）、宿毛線、阿佐線

阿佐海岸鉄道：阿佐東線

【今後、運転を見合わせる予定の路線】：5 事業者 19 路線

JR東日本：篠ノ井線、信越線、飯山線、大糸線、水郡線

JR東海：身延線、御殿場線

JR西日本：高山線、北陸線、和歌山線、関西線、桜井線、奈良線、片町線、紀勢線、姫新線

しなの鉄道：しなの鉄道線、北しなの線

明知鉄道：明知線

②空港（国土交通省情報：6月2日 12:00 現在）

○運航に支障となる空港施設等の被害情報なし

○運航への影響

1 日 欠航便 504 便（ANA112 便、JAL96 便、その他 296 便）

2 日 欠航便 308 便（ANA63 便、JAL91 便、その他 152 便）

③自動車（国土交通省情報：6月2日 12:00 現在）

○バスの運休状況

・高速バス：運休、一部運休情報なし

・路線バス：中部：1 事業者 4 路線運休、1 事業者 2 路線一部運休

近畿：2 事業者 3 路線運休

四国：4 事業者 7 路線一部運休

九州：2 事業者 7 路線運休

・宅配事業者：大手 3 事業者において一部地域で集配遅延

④海事（国土交通省情報：6月2日10:30現在）

- ・46事業者52航路において運休または一部運休
- ・施設被害なし

(5)港湾（国土交通省情報：6月2日12:00現在）

○施設被害

- ・現時点で港湾施設の被害情報無し。
- ※北大東港で工事用クレーンが転倒（人的被害なし）。

(6)河川（国土交通省情報：6月2日11:30現在）

○国管理河川

- ・3水系3河川4箇所にて内水等の被害が発生※詳細確認中
- ・氾濫注意水位を超えている河川：4水系5河川

○都道府県理河川

- ・被害情報なし
- ・氾濫危険水位を超えている河川：4水系5河川

(7)土砂災害（国土交通省情報：6月2日13:00現在）

○土砂災害

- ・被害情報なし

○土砂災害警戒情報（6/2 12:00現在）

- ・12府県 130市町村に発表
（長野県、岐阜県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、愛媛県、高知県、宮崎県）

(8)ダム（国土交通省情報：6月2日13:00現在）

○洪水調節（事前放流を含む）を実施 111ダム

- ・111ダムのうち、事前放流の基準に達したダム 95ダム
- ・事前放流を実施 51ダム（うち、利水ダム28）
- ・すでに事前放流の容量を確保 44ダム（うち、利水ダム28）

(9)農林水産関係（農林水産省情報：6月2日14:00現在）

①農作物等の被害

- 被害額等については現在調査中。
- 鳥取県において農地1か所で被害を確認。
- 長崎県において農地1か所、農業用施設2か所で被害を確認。

(10)郵政関係（総務省情報：6月2日13:30現在）

①窓口業務関係

- 4局（徳島県1局、高知県1局、鹿児島県2局）で窓口業務を休止。

②配達業務関係

- 台風2号の影響に伴う航空便及び船舶便の欠航等により、鹿児島県（奄美群島、種子島、屋久島）及び沖縄県で引受又は配達となる郵便物、ゆうパック等の一部に遅れが発生。
- 5月31日（水）から当面の間、鹿児島県（奄美市の全域・大島郡の全域）で引受又は配達となるゆうパック等荷物の引受けを一時的に停止。
※奄美市・大島郡で引受し、かつ、引き受け地と同じ島内で配達となるものは、引受けを

継続。

(1 1) 文教施設関係 (文部科学省情報 : 6 月 2 日 13:30 現在)

(i) 物的被害情報

○被害報告なし。引き続き情報収集中。

(ii) 休校・短縮授業となっている学校等

都道府県名	国立学校施設(校)		公立学校施設(校)		私立学校施設(校)		社会教育・体育・文化施設等(施設)		文化財等(件)		独立行政法人等(施設)		計	
	休校	短縮	休校	短縮	休校	短縮	休館	短縮	休館	短縮	休館	短縮	休校等	短縮
茨城県			1	1									1	1
埼玉県						1								1
千葉県						3								3
東京都			12	2	2								14	2
福井県					1								1	
山梨県						1								1
岐阜県					12	17							12	17
静岡県						1								1
愛知県			20	17	7	7							27	24
滋賀県	1	2			2	2							3	4
京都府	2	4			5	6							7	10
大阪府					10	7							10	7
兵庫県	9		293		2								304	
奈良県	3		100	63									103	63
和歌山県	1				4								5	
鳥取県			43	1	8								51	1
島根県	1	2	3		3								7	2
広島県					5								5	
徳島県	2	2											2	2
香川県	8				38								46	
愛媛県	4												4	
高知県			19	9									19	9
鹿児島県			128	13									128	13
沖縄県			20		1								21	
計	31	10	639	106	100	45							770	161
24府県	幼小	8	1	幼小	75	4	幼小	34	4					
	小中	6	3	小中	279	52	小中	6	1					
	中義	4	3	中義	156	23	中義	20	10					
	義務		2	義務	7	3	高	35	18					
	高		1	高	93	23	中等		1					
	中等	2		特別	28	1	大学							
	特別	5					短大	3	5					
	大学	3					専各	1	6					
高専	3		高専	1										

(1 2) 廃棄物処理施設関係 (環境省情報 : 6 月 2 日 14:00 現在)

○特段の被害報告はなし

(1 3) 浄化槽関係 (環境省情報 : 6 月 2 日 14:00 現在)

○特段の被害報告はなし

6 政府の主な対応

(1) 官邸の対応

○6 月 1 日 15:30 情報連絡室設置

(2) 関係省庁災害警戒会議等の実施

○6 月 1 日 15:30 関係省庁災害警戒会議開催

7 各省庁の主な対応

(1) 内閣府

○6月1日 15:30 内閣府情報対策室設置

(2) 警察庁

○警察庁は、災害対策室長を長とする災害情報連絡室を設置（6/1 15:30）

※ 官邸は同時刻、情報連絡室を設置

○関係都府県警察では、所要の警備体制を確立

○警察庁、管区警察局、関係都府県警察は、関連情報の収集等を実施

(3) 消防庁

○6月1日 15時30分 応急対策室長を長とする消防庁災害対策室を設置

（第1次応急体制）

16時42分 都道府県、指定都市に対し「梅雨前線による大雨及び台風第2号についての警戒情報」を発出

(4) 防衛省

○災害派遣要請

・現時点において、自治体からの災害派遣要請はなし

○連絡員（LO）派遣状況

・0825、航空自衛隊土佐清水通信隊×2名（土佐清水・高知県土佐清水市）が土佐清水市役所に到着

○情報収集態勢の強化

・陸上自衛隊第34普通科連隊（板妻・静岡県御殿場市）以下17部隊が情報収集態勢を強化し情報収集活動を実施中。

(5) 総務省

① 総務省の対応

○6月1日（木）15時30分、大臣官房総務課に情報連絡室を設置

(6) 文部科学省

○文部科学省災害情報連絡室（室長：参事官（施設防災担当））を設置。（令和5年6月1日 15時30分）

○令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号に係る関係省庁災害警戒会議に参事官（施設防災担当）が出席。（令和5年6月1日）

○都道府県教育委員会、全国の国立大学法人、公私立大学に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。（令和5年6月1日）

(7) 厚生労働省

① 厚生労働省における対応

○6/1 15:30 厚生労働省災害情報連絡室設置

②医療関係全般

○各都道府県に対し、台風第2号の影響による医療施設等の被害情報についてEMIS等を通じた情報収集、情報提供を依頼。また、都道府県等を通じて、管内施設管理者に対し、気象・防災情報に留意しつつ、必要な行動をとることや非常用自家発電設備の燃料を確保しておくことなどの注意喚起を依頼（6/1）。

5月30日 沖縄県 EMIS警戒モードに切り替え。

⇒6月2日 EMIS警戒モード解除

6月1日 鹿児島県 EMIS警戒モードに切り替え。

6月2日 高知県 EMIS警戒モードに切り替え。

6月2日 和歌山県 EMIS警戒モードに切り替え。

6月2日 徳島県 EMIS警戒モードに切り替え。

6月2日 愛知県 EMIS警戒モードに切り替え。

6月2日 滋賀県 EMIS警戒モードに切り替え。

6月2日 岐阜県 EMIS警戒モードに切り替え。

③社会福祉施設等関係

○各都道府県・指定都市・中核市に対し、台風の影響による社会福祉施設等の被害情報の収集体制の確保や停電時の支援体制の確認とともに、速やかな被害状況の把握と情報提供を依頼。併せて、都道府県等を通じて、社会福祉施設等の管理者に対し、気象・防災情報やハザードマップに留意しつつ、早期避難など必要な対策をとるよう注意喚起を依頼。（6/1）

④保健・衛生関係

○人工呼吸器在宅療養難病患者

各都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市に対し、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者に関する対応について注意喚起を行うとともに、被害発生時における報告を要請（6/1）。

患者団体に対し、地区支部を通じて、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者への被害情報の把握について協力を依頼（6/1）。

○人工透析

各都道府県に対し、透析医療の提供が困難となる事態にも対応できるよう注意喚起を行うとともに、被害状況確認の連絡体制確保を要請した。

また、日本透析医会に対し、情報共有について協力を依頼した。（6/1）

⑤地方支分部局関係

○都道府県労働局関係（管内の状況）

6/2（金）沖縄労働局及び管内の労働基準監督署及び公共職業安定所（出先機関含む）について、8:30から開庁し、通常業務を行っている。

（8）農林水産省

①農林水産省の対応

ア 本省

○大臣官房地方課災害総合対策室に農林水産省災害情報連絡室を設置

(6月1日(木)12時00分)

イ 地方農政局等

- 近畿農政局災害情報連絡室を設置(6月1日(木)17時30分)
- 関東農政局災害対策本部幹事会を設置(6月2日(金)10時40分)

ウ 森林管理局

- 九州森林管理局災害情報連絡室を設置(5月30日(火)13時00分)
- 四国森林管理局災害情報連絡室を設置(6月1日(木)20時00分)
- 近畿中国森林管理局災害情報連絡室を設置(6月2日(金)8時00分)
- 中部森林管理局災害情報連絡室を設置(6月2日(金)9時00分)
- 関東森林管理局災害情報連絡室を設置(6月2日(金)11時00分)

②地方公共団体等に対する情報提供

ア 令和5年5月25日(木)

- 大臣官房及び水産庁が「梅雨期及び台風期における防災態勢の強化について」を通知

イ 令和5年5月29日(月)

- 林野庁が「林野に係る山地災害等の未然防止について」を通知

ウ 令和5年6月1日(木)

- 大臣官房が令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号に係る関係省庁災害警戒会議の概要を地方農政局等を通じて地方自治体の関係部局に共有し、連絡体制を確認
- 大臣官房がMAFFアプリや省のツイッター及びフェイスブックのアカウントを活用し、直接農林漁業者に対し、梅雨前線による大雨及び台風第2号の大雨に備えることを呼びかけ
- 水産庁が「梅雨前線による大雨及び台風第2号に対する備えと被害報告等について」「梅雨前線による大雨及び台風第2号における水産関係の被害防止に向けた対応について」を通知

(9)国土交通省

国土交通省災害対策連絡調整会議(6/1)

○ホットライン構築状況

- ・中部、近畿、四国の42市町村とホットラインを構築
(愛知県1、静岡県4、奈良県2、和歌山県2、兵庫県1、徳島県11、香川県8、愛媛県3、高知県10)

○TEC-FORCE等【20人派遣中】

- ・リエゾン:7県6市町へ18人を派遣中
(静岡県庁2、静岡市2、島田市1、藤枝市2、岐阜県庁2、三重県庁2、奈良県庁1、大阪府庁1、和歌山県庁1、高知県庁1、四万十市1、土佐清水市1、大月町1)

○災害対策用機械の出動

- ・排水ポンプ車15台(近畿、四国)を奈良県、愛媛県、徳島県、高知県内に派遣中。
- ・照明車2台(近畿)を奈良県内に派遣中。

(10) 気象庁

○各地の気象台では、台風の影響に応じて、順次台風説明会等の実施により地方公共団体の防災対応を支援。

○JETT（気象庁防災対応支援チーム）

・5/29：3名（宮古島市3）を派遣

・6/1：3名（静岡県庁3）を派遣

・6/2：2名（三重県庁2）を派遣

(11) 環境省

①【省全体関係】

○環境省災害情報連絡室を設置（6月1日）

②【大気汚染関係】

○都道府県及び大気汚染防止法施行令第13条に基づく政令市に対し、大気環境に影響をもたらす事案の発生状況について電子メールにて情報提供を依頼（6月1日）

8 都道府県における災害対策本部の設置状況

(1) 災害対策本部

ア 【設置】

○岐阜県、愛知県、三重県